

穂積加工株式会社
(第34期)

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >	千円	< 負債の部 >	千円
【流 動 資 産】	133,135	【流 動 負 債】	92,055
原材料及び貯蔵品	21,840	リース債務	3,876
前払費用	3,438	未払金	33,143
未収入金		未払費用	343
立替金	107,857	預り金	16,424
		未払消費税等	3,310
		未払法人税等	34,959
		【固 定 負 債】	
		その他	
		負 債 計	92,055
【固 定 資 産】	11,493	< 純資産の部 >	
(有形固定資産)		【株主資本】	10,000
建物		(資本金)	10,000
車両及び運搬具		【利益剰余金】	42,573
工具器具及び備品		(その他利益剰余金)	42,573
リース資産		繰越利益剰余金	42,573
(投資その他資産)	11,493		
繰延税金資産	11,493	純 資 産 計	52,573
資 産 合 計	144,628	負 債 ・ 純 資 産 合 計	144,628

注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (2) 棚卸資産
貯蔵品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法
- (2) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式
- 140株

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	科目	期末残高(円)
親会社	旭化成㈱	-	間接100%	立替金	107,857,045

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。